TICAD V
STUDENT
PROJECT

TICAD V STUDENT PROJECT

AFRICA-JAPAN DEVELOPMENT AGENDA 2013

- Youth Proposal for TICAD V -

本提言書は、
2013年3月18日から28日、
TICAD V学生プロジェクトの
主催により横浜及び日本の他の都市
にて開催された　日本・アフリカ学生
サミットに参加した
ユースによって、
TICAD V学生プロジェクト
及びその連携する団体
により実施された
調査を考慮し、
採択された
ものである。

序

20年に渡るTICADプロセスにおける初の試みとして、私たちユースは、自らの声を届けるため2013年3月18日から28日に横浜へと集い、

ユースは人口のうち最も大きな割合を占めることから、ユースの参画は重要な進展であること、

ユースは将来の世界を担い、導く原動力であることから、ユースの参画は追求されなければならないこと、

ユースはどんな社会的属性からも自由であるため中立に意見を表明できることから、ユースの参画はアフリカの開発及び日本アフリカ関係に際立ったインパクトを持つこと、

そして、ユースは雇用や教育などといった広範な課題の当事者であることからそれらの解決にはユースの参画が不可欠であることを信じ、

ここに以下を提言する。

1. 雇用と民間セクター
EMPLOYMENT AND PRIVATE SECTOR

2. 教育
EDUCATION

3. 保健
HEALTH

4. 平和教育
PEACE EDUCATION

5. 治安部門改革
SECURITY SECTOR REFORM

6. 交流
COMMUNICATION

1. 雇用と民間セクター

EMPLOYMEN AND PRIVATE SECTOR

Target 1：質の高い人材育成の促進

世界銀行によると、サブサハラアフリカにおいて、5人の内3人の若者が失業している(World Bank, 2010)。私たちは、習得した技術と現在の労働市場との溝が問題の核の一つであると認識している。故に、質の高い教育を伴うユースのエンパワーメントがなされるべきである。潜在能力を強化する能力開発及び起業家研修のための各々の能力に応じた実践的な学習を、競争力のある雇用創出のため強く提言する。さらに私たちは、この目標の実現にあたり、活力ある産学連携が極めて重要な役割を果たすと認識している。あらゆる関係者及び関係機関がユースのエンパワーメントを優先課題とすることにより、質の高い教育、能力開発、雇用及び起業の機会の増進が実現するのである。

Target 2：インフォーマルセクターの再構築と社会的起業の促進

アフリカでは、都市部及び農村部の10人の内9人はインフォーマルセクターに従事していると推計されている(ILO, 2009)。このセクターは、技術、融資、教育及び能力開発への限られたアクセスにより拡張性と収益性が制限されている。従って我々は、財政支援の容易化と市場規模の拡大に向け、インフォーマルセクターの組織化と集約化が重要な一歩である事を強く提言する。社会経済は、開発を促進し、首尾一貫して整合的にまとめ、持続的な経済成長の懸念を克服する相互補完的な道筋を提供する。社会的起業は、低所得者が優先されるマイクロファイナンスといった経路による資本の拡大と容易なアクセスを通じて、貧困緩和と急速な成長を促進するためのツールとして活用されるべきである。インフォーマルセクターと社会的起業に焦点を当てる事で、地域レベルの社会的価値、富の創出、生態系保全及び人々のエンパワーメントといった、全体的な持続可能性を確保することができるだろう。

Target 3：公的及び民間部門による投資の促進

諸政府は、資源配分問題に取り組まなければならない。2000年以来、開発援助資金と民間資本は、アフリカ大陸へ安定的に流入している(World Bank, 2012)。しかし、不適切な投資はアフリカにとって依然として核心的な課題である。すなわち、官民投資は未だに提携されておらず、十分な協調もない。この問題に取組むため、政策決定過程の改善を強く提言する。天然資源管理は、グッドガバナンス、企業の社会的責任(CSR)及び環境保護に支えられ、地域社会への直接的利益を創出するために最適化が図られるべきである。加えて、日本とアフリカ諸国との間の貿易協定の重要性に関する将来像の共有は、将来の投資の潜在的な誘因として認識されてきた。その上でアメリカ合衆国によるAfrican Growth and Opportunity Act (AGOA)やthe Everything but Arms (EBA)らは、日本国政府が取り入れることのできるモデルである。これらは、現在のためだけでなく将来世代のためにも経済的利益を創出する施策となりうる。

Target 4：投資環境の促進

アフリカは大きなビジネスの可能性を持っているのにもかかわらず、投資環境は国内外の投資家にとり依然として困難な状況にある。Ease of Doing Business Index (World Bank, 2012)において述べられているように、大半のアフリカ諸国では会社の設立及び運営は容易ではない。不安定なエネルギー供給や非効率な税制、予測不能な経済関連法、そして信用や情報へのアクセスが制限されていることなど懸念の主要な要素は様々である。私たちは、新しいビジネスの設立を促進し事業の持続可能性を高めていくために、アフリカ各国政府や関係者及び関係機関が率先して目に見えるイニシアティブをとることを求める。これらには、信用・情報へアクセスできること、不必要な官僚制度を排除すること及び信頼できるエネルギーへの投資が含まれる。私たちはグッドガバナンスにより強化された、予測可能で透明な経済関連法整備を支援する。さらに、税政策の形成を通し、概してアフリカ内外の投資家、特に日本にとって相互利益を生む状況を促進すべきである。良好な投資環境は地元企業の設立を促し、事業の持続性を高めることによって、雇用機会を拡大させる加えてこれは、FDI（対内直接投資）とそれに付随する利益を呼び込むと予想する。

Target 5：農業セクターの改善

農業開発と食料安全保障は世界的な重要関心事項である。農業は雇用創出を支えるセクターであり、アフリカの経済成長を促す原動力となる(World Bank, 2007)。私たちはアフリカの、未だに伝統的農法に基づく自給自足農業が一般的であるという事実を認識している。農地収奪も新たに生じている課題の一つである。しかしながら、農業は経済成長を支えることのできる、市場志向行動へと変容させる大きな潜在力を持つセクターである。したがって、我々は近代的かつ環境に優しい農業技術への更なる投資の促進を推奨する。農業セクターへの研究、灌漑及び農業機械に関する技術を供与することは、食料安全保障の促進とともに生産性向上を確保する。アフリカ各国政府は小規模農家の権利と権益を保護する政策を行うべきである。国際食品規格を満たすため、日本や開発パートナーはアフリカでの品質管理とその基準の強化に重点を置いた事業を支援し、日本・アフリカ間での市場への公正なアクセスを確保するための食料貿易協定を締結するべきである。農業セクターの転換はユースの新たな雇用機会を生み出す。

Target 6：観光業の活性化

観光業の未来への投資の必要性を示し、目覚ましい成長が見られるアフリカの観光業にもかかわらず、アフリカの巨大な観光業には未だ多くの潜在力が活用されず残されている。アフリカにおける観光業は世界的経済危機からの迅速な強靭性を他の諸地域よりも見せている。観光客数は、2003年の3700万人から2009年には5800万人へと上昇を見せている(UNWTO, 2010）。危険性の高い国家状況や基礎的インフラの欠如といったアフリカが持たれる定型的イメージが、アフリカの持つ観光地としての魅力を軽減していることは疑いのないことである。私たちユースは、観光業の活性化を通した雇用機創出を提言する。アフリカのイメージを一新すること、また今ある観光地の魅力をさらに引き出していくことは、地元産品の促進、安全性の向上、インフラ整備及びマスメディアを活用しての観光地のブランド化を通し達成され得る。従って、アフリカと日本における観光業のさらなる成長が、雇用機会や起業に向けた機会、貧困削減、文化的遺産の保護及びグローバル規模での関係構築を刺激するであろうと私たちは考える。

Target 1：学卒者の雇用機会の創出

アフリカ諸国はこれまで、ユースの失業を扱う一連の対策を始めるよう要請されてきた。”African Development Indicators 2008/09”レポートでは、ユースの労働市場への参加における多くの困難が明確に指摘されており、特に 女性が抱える深刻な現状は結果として多くの女性が専門的職業への道を進む代わりに結婚をして主婦になる傾向の誘因となっている。上述の問題は、アフリカの企業や政府における縁故主義や偏頗の撲滅、そして海外直接投資(FDI)を奨励することで解決できる。これらが実現されることにより多くの学卒者が職を獲得することができ、国の成長に貢献することができる。

Target 2：教師・カリキュラム・教育管理の質の向上

アフリカ諸国のいくつかの学校における低水準の教師やカリキュラムは、教育の向上に悪影響を及ぼし、生徒の学ぶ意欲や勉学に対する向上心を削ぐ。日本政府は意見交換 を通した補助、教師の水準を向上するための研究施設への援助及び指導技術を改善させるために教師訓練プログラムの提供といった形でアフリカ諸国の政府を援助することができるだろう。

Target 3：日本及びアフリカに拠点を置く高等教育機関の協同ネットワーク増加を通じたアフリカにおける教育の質の向上

これまで南アフリカは国際的な動向に沿って多様な留学生を引きつけてきた一方で、他のアフリカ諸国の多くの大学では留学生の数はごく僅かであるのが現状である。アフリカ諸国の大学における留学生の増加は競争を促進し、アフリカの学生に刺激をもたらす。これは、アフリカ諸国の大学における教育の質の向上を促すことになる。このことから、日本政府はアフリカにおける留学プログラムの実施を監督する半官半民機関の設立を支援するべきであり、それによって、国際化により生じる需要に伴いアフリカの高等教育機関への日本人学生の入学率の増加が促進される。日本・アフリカ間の教授や研究者、学生の交流と同様にアフリカ内交流の調整においても任務を拡張することができる。また日本企業によるアフリカ諸国の大学のアフリカ人学生への奨学金制度を奨励することによって、頭脳流出を防ぎ、アフリカ諸国の内生的な成長に貢献できる。

Target 4：教育の価値に対する意識の向上

アフリカでは、初等教育の就学率は改善した。しかしGlobal Education Digest (2011)によればサブサハラアフリカにおける42%の児童が初等教育を終える前に中退する。この問題の中心は、学校に入学したとしても、児童の多くが、知識を蓄え人格を形成する手段としての教育の価値を認識していないことにある。これに対応するためには、広範な意識向上キャンペーンや、啓発キャンペーンを通じた関係者・関係機関との定期的な意思疎通及び連携が必要である。指導や相談の提供を児童と両親の双方にも拡張することでこのキャンペーンは強調されうる。このことは児童に対する学校教育の継続性を確保するだけでなく彼らの成績の向上にも寄与する。

Target 5：アクセシビリティ及び普遍的教育機会 のための弱者に対する援助の提供

アフリカにおいて初等教育に係る国連ミレニアム開発目標が2015年までに達成される見込みは薄いとされている。サブサハラアフリカでは2010年、初等教育を受ける年齢にある児童3300万人が学校に通うことが出来なかった(United Nations, MDGs Report 2012)。正規の教育を受けることのできない脆弱な児童の数は地方を中心に増え続けている。これらの問題の原因は、主な学校に加え特別支援学校の数が限られていることや、金銭的な障害にある。これらの問題から生じる影響が積み重なり、識字率の低下、高い貧困率、人材育成の低下をもたらした。従って、日本・アフリカ間の協調は特別支援学校の設立、地方におけるデイケアセンターの発展、現存する学校の能力拡大、スクールバスや自転車といった生徒のための交通手段の提供及び、地方における新たな学校の建設に焦点を当てなければならない。これは、アフリカにおける普遍的な教育に対する平等な参加をもたらす。

Target 1：医療保障の質・アクセシビリティ及び保障の向上

2010 World Health Report (WHO, 2010)の刊行に伴って、普遍的な保障は国際保健政策アジェンダの上位に位置づけられてきた。しかし普遍的な医療サービスへのアクセスは最善の治療成果を達成するために、個人のその時々の医療サービスの利用に依存している。 いくつかのアフリカ諸国での医療サービスへのアクセスを制限する要因のひとつに、家と医療施設との地理的な距離が挙げられる。この状況は、高い医療費と質の低い救急医療も相まって、医療手当を求めることを困難にしている。別の要因として効果で効率的ではない保険制度に対する保険料を支払う難しさが保障を妨げている。それゆえ、アフリカ各国政府とそのパートナーは、医療従事者に対する社会からの需要を満たすため、的確な人的資源を訓練する機会を提供するべきである。普遍的な医療保険制度を設立することはこのような周辺環境と合致しておらず、開発に不可欠であるのは地域の事情を考慮して設計され、需要に対応した医療サービスへの資金投入の拡大である。

Target 2：感染症と非感染症疾病の蔓延を抑制するための対策の促進

近年の動向は、アフリカの国々が感染症と非感染性疾患によって不権衡な影響を受けていることを示している。上述の病気の危険性は、それらが結果として回避可能であるはずの早逝をもたらすことである。アフリカ各国政府は適格な医療従事者の補充と訓練、普遍的な治療へのアクセスの整備、HIV/AIDS・結核・マラリアのケア及び支援並びにこれらの疾患に対処するための調査と開発の能力向上といった対策への支援と資金提供をすることができる。上述の全ての対策は母子保健にも関わる栄養失調や、将来に関係する糖尿病・脳卒中・心血管疾患にも適応される。他の方法として、これらの疾患の危険性の認知向上のための地域共同体への支援、意識向上キャンペーンも含むことができ得る。

Target 3：HIV/AIDSに対する意識向上と大衆意識の改善

HIV/AIDSの減少はミレニアム開発目標(MDGs)の一つであるが、HIV/AIDS対策の過程は困難を極めているとの評価である(United Nations, MDGs Report 2012)。不適切な抗レトロウイルス治療へのアクセスと差別は、HIV/AIDS撲滅と感染拡大の防止の中核課題である。国民全体のHIV/AIDSの認知向上の奨励はアフリカ各国政府の優先課題である。この目標は血液検査の促進、避妊具の使用及び安全な性行為についての学校教育の提供、「自発的なカウンセリング付き簡易HIV検査」の推奨並びに国家規模の抗レトロウイルス治療の水平展開計画への資金提供によって達成されうる。これらの対策は患者の延命を助け、HIV/AIDSへの対処の手助けとなりうる。

Target 4：ユースの違法なドラッグの使用と喫煙の防止

国連薬物犯罪事務所によると、2012年のアフリカにおける15歳から64歳の人々の大麻やコカインなどの違法薬物の使用率は3.8%から12.5%である。 日本ではユースの喫煙率は男性31.5%、女性11.4%である(MHLW, 2012)。未来の世界におけるリーダーである日本とアフリカのユースは、若年死亡・精神病のリスクに犯されており、これは結果として日本とアフリカにおける人的資源の能力を低下させる可能性がある。アフリカにおけるドラッグの使用と密輸の規制のためには、出入国管理においての審査やコンピューターによる監査を通して強化されるべきである。日本政府とTICAD V共催者はアフリカの国々における麻薬と反麻薬売買に関する専門家の人材開発に対する更なる支援を行うべきであろう。

Target 5：アフリカにおける廃棄物管理の改善

劣悪な廃棄物管理は、不適切な廃棄物処理方法と時代遅れの管理体制に起因する。たとえ少量の廃棄物であっても有毒な物質を含有しており、深刻な疾病の原因になりうる。これは安全性に欠ける廃棄物処理がもたらす危機への認識の欠如によるものである。アフリカ各国の政府は、公教育における廃棄物管理に対する意識向上キャンペーンへの投資を拡大するべきである。更に、廃棄物管理の改善のために、開発パートナー国からより効果的で効率的なシステムを学ぶ事ができる。相対的に見た場合、日本は廃棄物管理の先進的で革新的な取り組みにおいて技術的、専門的、経験的レベルにおいて優れており、その取り組みはアフリカにおいても共有することができる。このような協力と援助によって、アフリカにおける不十分な廃棄物管理がもたらす健康への脅威と職業上の危険要因を減少させることができる。

4. 平和教育

PEACE EDUCATION

Target 1：中等教育までの平和教育の義務化とそのための人材育成

紛争拡大の原因の一つに、戦争のリスクを削減するという目標の達成に重要である平和教育の欠如が挙げられる。したがって、生徒は人的価値として平和を学ぶ必要がある。アフリカ諸国の教育を司る省庁は、平和教育をカリキュラムの中の優先事項として見なすべきである。さらに、人材育成のための適切な研修を、特に教師に対して、提供すべきである。結果として、アフリカにおける戦争及び紛争の長期的な削減のため、中学校までの子供たちに平和の価値について教育するという目的を達成するという限りにおいては、生徒たちは意義ある効果的な平和教育の重要性を認識する。

Target 2：平和教育の実践と紛争解決のための独立した常設施設の設立

アフリカ諸国の多くは過去に、また現在においても内乱から宗教紛争、民族間紛争まで幅広い紛争を経験している。平和教育がそうした紛争の解決、また予防に重要な要素である事実を考慮し、紛争当事国は平和教育及びコンフリクト管理のための適切な人材を備えた永久かつ独立した施設を設立する必要がある。これらの施設は平和教育の促進や実践に加えて紛争解決に重要な役割を果たすだろう。施設によって集められる、紛争の被害者、加害者双方の自白や証言、経験といった記録は、平和教育における重要な資料となる。こうした施設の設立を通して平和教育は推進され、それは持続的な平和と安定を促進し、また和解及び癒しの過程における後押しとなる。

Target 3：平和関連活動における若者の直接参加の機会の増大

アフリカのユースは、戦争における扇動に刺激されやすい。Oxfam-GBの研究によれば、武力紛争はアフリカ経済に年平均180億米ドルの支出をもたらしている。さらに、一部の国々では、長年に渡る武装暴力によって、7割もの保健ネットワークが破壊された。その結果、持続的発展と平和に対して深刻な脅威がもたらされる。したがって、以下が考慮されることが必須である。第一に、アフリカ政府は平和構築の主体としてのユースの役割を認識し、それに伴い、ユースの自律性を促し支援するべきである。第二に、アフリカのユースは平和の重要性を優先し、その促進に積極的な関与をするべきである。これは、意識向上キャンペーン、文化博覧会、スポーツ競技会やその他平和関連活動への若者の参加を通して行うことが出来る。その結果、若者の暴力やその他の犯罪に関連した活動への関与が減少し、平和への深い理解を創出し、平和に対する自発性を強化し、ユース同士の連帯感が生まれるだろう。

Target 4：マスメディア・文化を通じた平和教育の促進

教育システムは様々なレベルでの平和学習の選択肢を提供しているが、それは公的教育を受けられる人々だけが利用することができる。平和を脅かす集団の形成を防ぐために、平和意識は社会におけるあらゆるセクターの中で向上されるべきである。マスメディアや芸術・音楽・伝承などの文化は、教育を受けることのできない人々も触れることができる。メディアは広範に、そして急速に一般社会へ情報を伝播させることができる。加えて、メディアは人々の見解を形成するのに重要な役割を果たす。この目標を達成するために以下の必要性を提起する。第一に、平和教育におけるメディアの役割の認識のもと、内外からのメディア改革の促進が必要である。第二に、組織化された構造を通して、平和教育に関連した文化的事業の促進が必要である。最後に、メディア改革と文化を促進するための、紛争被害者を含む委員会の設立が必要である。これらの結果として、社会的地位に関わらず皆が、我々を持続的な平和へと導く強い平和への意識をもつことになるだろう。

5. 治安部門改革

SECURITY SECTOR REFORM

SECURITY SECTOR REFORM 5

Target 1：司法・選挙制度の改革及び独立した汚職防止機関の設立

近年アフリカには、行政機関や立法機関によって独立性が脅かされた脆弱な司法・選挙制度による不処罰の文化が慢延している国がみられる。結果として、こうした失敗はそれらのアフリカ諸国が不安定である主因となっている。従って、社会的地位に関わらず、法が公平に適用されいかなる状況においても全ての市民に対して施行されるために、司法改革は不可欠である。加えて、人々の意志が圧殺されることのない公平かつ透明な制度の確立のために、選挙プロセスの改革も必要である。自身が、平等、公平性及び透明性が担保された社会の一員であるという認識はそれらの関係諸国を安定へと導くであろう。

Target 2：警察機関の環境における質の改善

アフリカ諸国には、低賃金、不適切で低質な設備や劣等な警察施設を例とする、警察機関が劣悪な環境にある国々が存在する。さらに、警察機関への人員補充の状況も十分ではない。低い採用基準が原因となり意欲的で優秀な警察官は不足し、治安部門には不適切な人材となっている。加えて劣悪な労働環境により、生活のために警察官が汚職に対し脆弱となっている。この目標の達成のために、私達は、警察の最低採用基準の引き上げ、訓練の質の向上及び汚職予防のための報酬改善を目的とした警察予算の増加、設備の近代化並びに警察内での透明性及び説明責任の促進を提案する。これらの方法を通して、以下の成果が達成されるだろう。即ち、警察内部の自己尊厳はもとより、強靭で専門職としての警察機関、賄賂と汚職の急激な減少及び警察と市民との関係性と規律の改善である。

Target 3：共同集合的安全保障メカニズムの強化

多くの国々が多様な規模の紛争に直面しているアフリカでは、安全保障改革に対する集合的で包括的な取組が必要とされている。そのためには地域社会の諸アクターや政府、そして関係する地域機関の戦略的な協調と連携が要求される。治安部門における強固な連携のために以下が取り入れられるべきである。即ち、市民と治安組織が協力できる治安活動へ向け一丸となった取組、アフリカにおける平和維持軍のための共通の訓練機関、武装解除・動員解除・社会復帰(DDR)における伝統的指導者の関与、DDRプロセスの具体化において政府と市民の媒介として機能する強固かつ独立した市民社会及びアフリカの全ての国による小型兵器と不法な武器の非拡散に関する協定の実行である。以上が施行された場合、市民と治安組織の関係改善、平和維持に対する一貫した戦略的取組及びアフリカ大陸における小型兵器と不法な武器拡散の廃絶が為されるだろう。

6. 交流
COMMUNICATION

Target 1：日本国内における日本人・アフリカ人学生ネットワーク構築

日本には1000人以上のアフリカ人学生がいるにも関わらず、彼らの連携を促進する組織化された構造はない。上記は、アフリカ人学生が日本全国の様々な高等教育機関にまばらに広がっているという事実と合わさり、アフリカ人学生と日本人学生の対話や文化交流を阻んでいる。それ故多くのアフリカ人学生は疎外感やその他の社会的な課題に苦しみがちであり、結果としてアフリカの否定的な固定観念を根付かせている。似たように、アフリカの肯定的なイメージを投影し、日本における日本人・アフリカ人学生の交流を促進する、アフリカに興味のある日本人学生による組織も存在しない。日本人・アフリカ人学生のネットワーク構築はこのような対話や文化交流を促進することができる。また、日本とアフリカの連携や友好の絆を強化することもできる。私たちは、この枠組みの創設を通じ、日本政府が日本人・アフリカン学生間の関係を育む学生活動を支援すべきであると信じる。

Target 2：日本・アフリカ間の学術的交流及び連携の円滑化

日本で学ぶ留学生の内、日本で学ぶアフリカ人学生は0.8%のみである(JASSO, 2012)。2010年には、アフリカで学ぶ留学生の内、日本からの留学生は0.2%のみであった。ビザの獲得に関する障害を、この統計の原因となる要素のひとつとして位置づけることができる。その累積的な結果が、日本とアフリカのユースの限定的な交流である。これはアフリカ政府及び学術機関に対する更なる交換留学プログラムの提供における援助並びに双方におけるビザ獲得プロセスの緩和によって改善し得る。これは日本・アフリカ双方の訪問機会を増やすだろう。更に、日本人・アフリカ人学生が学術的な問題点や困難を熟議するプラットフォームとして機能するための日本・アフリカ学生協会が設立されるべきである。これはお互いとの直接的な交流を通して、学生が知識を学び共有し、経験及びリーダーシップスキルを獲得することを可能にする。

Target 3：日本・アフリカ間の相互理解・社会的関心・文化交流のための環境整備

飢餓・HIV/AIDS・貧困・戦争といったアフリカの直面する‘困難に対する意識の向上におけるメディアの重要性は否定することができない。しかしながら、これらのイメージの繰り返しは、何気なくアフリカに対する日本人の認識を変化させてしまうこととなる。これまでメディアは、アフリカが語るべき肯定的な話よりも、これらの否定的なイメージを投影しがちであった。すなわち、日本におけるアフリカへのいかなる言及も、日本人の心中に上述のような絶望のイメージを連想させる傾向があったのである。私たちは、これらの否定的なイメージを、より多くの肯定的な話を伝えることや客観的な報道を通して正す必要がある。日本人・アフリカ人双方の中で、アフリカ文化及び言語についての知識は限られている。一言でいえば、言語の問題は、日本・アフリカ双方における語学交換留学プログラムの促進を通して対処されるべきである。上述の筋書きは、アフリカの言語を学ぶ日本人の数が少ないことと併せて、日本語を学ぶアフリカ人が少ないことの証明であり、そしてそれはより一層、文化交流や相互理解を限定するのである。

Target 4：日本・アフリカ間の経済関係の強化

日本はアフリカ以外の13の国と地域と経済連携協定(EPA)/自由貿易協定(FTA)を結んでいるにも関わらず、日本とアフリカ諸国の間には存在しない(MOFA, 2013)。上述の課題は、日本のアフリカに対する投資の促進及び日本からアフリカ諸国への政府開発援助(ODA)の増加によって解決される。他の解決策としては、アフリカの中の鉱物及びエネルギー資源開発といったセクターの安定した発展を促進するために、これらに関連する日本の発達した技術共有を行うことである。日本とアフリカの二国間及び地域貿易はFTA等 の協定を結ぶことで増進される。これはアフリカ諸国経済の成長と、アフリカ諸国の日本における天然資源及び鉱床の市場への参入を可能にする。上述の提案を採用し、日本は、アフリカ諸国経済の成長に強調し貢献する枠組みを持つべきである。

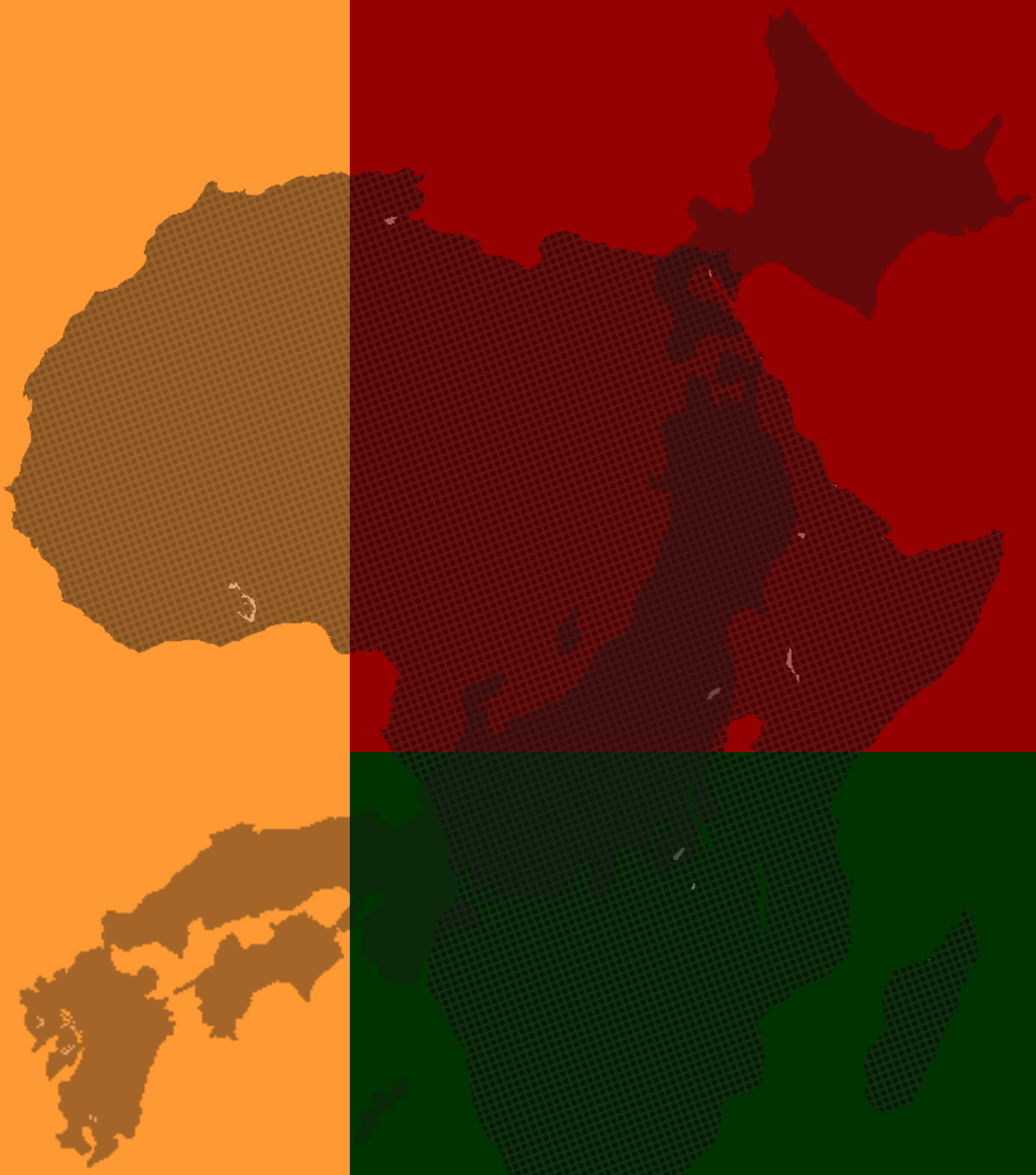
Target 5：日本・アフリカ間の姉妹都市提携の増加及び強化

日本は1631の都市と姉妹都市提携を結んでいるが、アフリカの諸都市とは3都市との提携のみである。この状況は、日本・アフリカ間のより多くの交流と提携の必要性を強調している。この事態により、日本人とアフリカ人の間に誤解や偏った固定概念の定着が生じている。この状況を改善するため日本とアフリカは、地方自治体間の姉妹都市の提携数を増やすべきである。私たちは、前述の取組が、中央政府及び地方自治体の双方のレベルでの交流と提携を促進する最も効果的な手段であると信じる。これは、学術及び文化交流プログラム、観光業、お互いの言語を学ぶ機会を通して並びに取引関係の確立等によって達成される。私たちは、これらのプログラムを実施することによって日本とアフリカ大陸との円滑なコミュニケーションと相互理解は大幅に向上・促進され、結果として日本・アフリカ関係及び文化外交の躍進につながることを確信している。

跋

私たち日本・アフリカ学生サミットの参加者は、TICAD V共催者を始めとした国際社会、地域のアクター、そしてその他の全ての関係者及び関係機関に対して、私たちの提言を十分に考慮すること、私たちの直面している諸問題を解決すること、そしてユースを、今後のTICADプロセスを含む全ての開発に関わる政策決定過程における主要な一アクターと認めることを要求する。また私たちは、日本とアフリカのパートナーシップの重要性の認識と将来世代に対する私たちの志の評価を期待し、全ての一般市民に対して私たちの提言を公開し薦める。

私たちは、私たち自身も、将来の世界を形作るための努力を行うことを、ここに宣言する。



AFRICA JAPAN STUDENT SUMMIT
TICAD V STUDENT PROJECT
2013